

I. 大学院における平成 21 年度 F D 活動報告

A. 「大学院 F D 委員会」の設置

本学大学院の F D 活動についてはこれまで、必ずしも十分とはいえない状況にあったことから、平成 21 年 4 月の研究科委員会で、新たに大学院 F D 委員会を立ち上げ、教育目標等の作成、授業評価法の確立、そして、授業評価を実施していくことが決定された。大学院 F D 委員会の構成員は以下の 5 名で、この任に当たることになった。

委員長：研究科長	松本 一弥 教授
委員：教育学専攻主任	中丸 澄子 教授
教育学コース主任	徳本 達夫 教授
人間福祉学専攻主任	三好 康之 教授
教育学専攻	羽生 義正 教授

B. 大学院の教育理念・教育目標等の制定

数度にわたる大学院 F D 委員会での討議を経て、今後取り組むべき課題としては次の通りとなった。

1. 大学院及び各専攻の教育目標、アドミッション・ポリシー（A P）、カリキュラム・ポリシー（C P）、およびディプロマ・ポリシー（D P）を策定すること。
2. 教育理念・目標に添った授業評価を実施するための目的を明確にすること。同時に、
3. 授業評価尺度（案）を作成し、2009 年度前期から実施していくこと。
4. 将来、授業評価結果を公開していくこと。

以上を前提にし、大学院独自のホームページを一層充実させることなどを決定し、上記の順に作業を進めていくことにした。

7 月 3 日の研究科委員会において、以下のような、本大学院の教育理念および各専攻・コースにおけるアドミッション・ポリシー、教育目標、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを決定するに至った。

1. 本学大学院研究科の教育理念

人間科学研究科では、「心を育て 人を育てる」という建学の精神に基づいた人間教育の伝統を踏まえながら、教育・心理・福祉が抱える諸問題について研究・教育を行い、それぞれの分野における高度に専門的な人材の育成及び地域社会への供給、さらには職業人のリカレント教育を循環、結合することを通して理論と実践の統合を推し進め、教育・研究と実践の橋渡しを目指す。

2. 各専攻・コースのアドミッション・ポリシー

- a. 教育学専攻 教育学コース : 幼稚園、小学校および保育園等における教育に関する

理論と応用を教授研究し、教育に携わる者の使命と熱意に応え、その研究研鑽を推進するとともに、初等教育の場において教育研究を創造的に推し進めることのできる人。

b. 教育学専攻 臨床心理学コース：現代社会と、そこに生きる人間の「こころ」の病理と、それに対する心理学的援助に積極的な関心と情熱をもち、人間の行動と心理過程に関わる高度な専門性を追求する人。

c. 人間福祉学専攻：

(1)地域社会における各種の社会福祉施設や行政機関、医療機関、在宅福祉・福祉産業等を中心となって活躍できるソーシャルワーカーとして、一段と高いレベルの対人支援技術を身につけたプロフェッショナルを目指す人。

(2)福祉実践の現場や関連領域での福祉業務に携わっている社会人が、それぞれの専門領域の知識、技術を高度化するために生じる学際的な研究ニーズをもち、かつ、その分野において補完すべき知識を求めて社会福祉研究を進める人。

3. 各専攻・コースの人材育成目標

a. 教育学専攻 教育学コース

(1)教育の原理や歴史、人間の生涯発達・学習の過程、それらを促進するための教育方法・学習環境のあり方、時間的および空間的な広がりを見野に入れた教育体系などについて、諸科学からアプローチすることで、理論と実践とを融合し現代教育の諸課題を学際的・国際的に研究することのできる高度な専門的識見と研究能力を養成し、教育の改善に寄与することのできる人材を育成する。

(2)社会の変化やニーズを適切に踏まえ、学校教育が抱えるさまざまな現代的な教育課題に協働して解決していくことのできる高度な職業的専門性や豊かな人間性を備えた教員を育成する。

b. 教育学専攻 臨床心理学コース

心理臨床に関する専門的知識・技能および倫理性と、科学的エビデンスを構築する能力を兼ね備えた高度な心理専門職として、地域社会に貢献できる臨床心理士の育成を目指す。

c. 人間福祉学専攻

社会福祉に関する高度な専門的知識の教授と研究指導を通じて、社会福祉領域の構造的変化に対応した福祉問題に関する鋭敏な視点を養い、問題解決志向の研究能力および実践力を備え、かつ、社会福祉分野の研究者・教育者および社会福祉の現場において将来、指導的役割を担いえる実践力を備えた人材を社会に輩出することを目標とする。

4. 各専攻・コースのカリキュラム・ポリシー

a. 教育学専攻 教育学コース

(1)人間・社会・自然に関する幅広い視野を保ちながら、学校教育に関わる専門性を生み出すことを可能とする基礎的専門科目を配置している。

(2)学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究と教育を行うことにより、教育水準の向上に

必要な専門的力量と研究能力を身につけるための演習科目を配置している。

- (3)現代の多様な教育状況に対応しうる総合的な判断力と高度専門的職業人としての調査・研究の成果を、「修士論文」として結実できるよう編成されている。

b. 教育学専攻 臨床心理学コース

- (1)専門性の基礎となる科目の学びから、確かで高度な専門知識の獲得と、倫理と実践をつなぐ応用力を養成するための心理臨床に関連する専門科目を多数配置している。
- (2)学内・学外施設実習、ケースカンファレンス、地域支援事業への参加、スーパービジョン等の実習を通して、臨床心理士として心理臨床現場で必要とされる確かな見立ての力、ケースフォミュレーションと介入の技術等を養い、またこれらの実習を通して高い倫理性を養成するための実践科目を配置している。
- (3)上記の学習プロセスによって、専門性の更なる深化と自らの課題に関する研究遂行能力の成果が最終的に「修士論文」として収斂されるよう「特別研究」を配置している。

c. 人間福祉学専攻

- (1)ソーシャルワーカーとして福祉社会の実現を担う高度専門職業人の育成を目指し、福祉の原理や社会福祉の価値、倫理、専門知識の深化を図るための「基幹科目」及び総合的な視野に立ち、地域における福祉を中心に据えながら他の分野や職種と連携・協働する理論や技術を修得するための「専門分野別科目」並びに時代のニーズに即した食育、ユニバーサル・デザイン、療育等のテーマに特化した「関連科目」を配置している。
- (2)福祉サービス及び人材を適切にコーディネートする能力を高めつつ、社会福祉現場のさまざまな課題の解決を目指す「実習実務科目」並びに学習・研究のプロセスとそこでの成果が最終的に「修士論文」の形で収斂される「特別研究」によって編成されている。

5. 各専攻・コースのディプロマ・ポリシー

a. 教育学専攻 教育学コース

- (1)教育に関する高度な知識と、得意とする分野の高度な専門的知識を習得している。
- (2)教育をめぐるさまざまな現代的課題について論じ、適切な対応を考えることができる。
- (3)教育活動に取り組むため高い専門的スキルと豊かな表現力を身につけている。
- (4)自己の学習課題を明確にし、高度な理論と実践を結びつけて主体的に学習ができる。
- (5)高度専門職業人としての使命感や責任感と多世代にわたる対人関係力を身につけ、社会の一員として適切な行動ができる。

b. 教育学専攻 臨床心理学コース

- (1)医療をはじめとする各種の現場において必要な専門性と倫理性、およびそれらの現場で役立つ確かな実践力を身につけている。
- (2)地域や各職域の中で、心理臨床的課題解決のため、チームワークの中核となる活躍が期待される。
- (3)基礎・専門・応用に繋がる学びを行うことで、それぞれを自己完成させるだけでなく、連携・協働関係の中で実践に還元できる研究を行い、その結果を適切に発表しうる力が身につけている。

c. 人間福祉学専攻

- (1)それぞれの領域における統合的な視点と高度の専門的な知識が、確かなものとして身についている。
- (2)得られた統合的視点と高度の専門的知識が、実際にそれぞれの現場で活用でき、新たな問題に対しても適切に理解し、対処しうる力が身についている。
- (3)それらを通じて、共生の理念に基づく福祉社会の実現に、具体的に寄与しうる力が身についている。

C. 授業評価の目的と授業評価アンケートの作成

大学院FD委員会では、授業評価を実施する目的については、次のように定めた。すなわち、「人間の教育・健康分野で高度な専門的知識と研究能力及び優れた実践力を身につけることによって、地域社会の中で中心となって活躍できる人材を育成していく上で、効果的な学習・研究活動を支援するため、また学生と教員によって授業をこれまで以上に理解しやすくするために、授業評価を定期的に行い、授業の改善効果を検証することにある」と定めた。こうした授業評価を検証する一方法として、大学院FD委員会は「授業評価尺度」の具体的な質問項目を作成する作業を進めていった。この結果、16項目からなる独自の「学生用授業評価尺度」(案)と、学生用の質問項目と対をなす15項目からなる「教員用授業評価尺度」(案)の2種類を作成し、実施方法を含め2009年7月の研究科委員会にかけられ、承認された。7月末から8月にかけて初めての授業評価アンケート調査が実施されるに至った。

「学生用授業評価尺度」の質問項目は、多肢選択法による16項目と自由記述による設問からなっており、質問項目を大きく分けると、以下の1～6に分類できる。

1. 授業を受講する前の準備に関する項目：項目2「この授業を履修するに当たりシラバスをよく読んだ」、項目3「この授業のための準備(予習、復習、課題、関連学習などを十分行った)」。
2. 授業への出席に関する項目：項目4「この授業の出席率はよかった」。
3. 教員の一般的授業方法に関する項目：項目5「毎回の授業で、適切なまとめや重要ポイントの指摘がなされた」、項目6「教員は学生からの反応や意見を生かした授業をした」、項目7「教員は学生のレベルや理解度をよく把握した授業をした」、項目8「教員は学生の勉学意欲がわくような授業をした」、項目9「授業に対する教員の熱意が感じられた」。
4. 専門職を目指すための授業内容に関する項目：項目10「授業の水準や範囲は大学院の授業として適切であった」、項目12「授業内容は実践とのつながりを感じさせるものであった」、項目13「この授業により知的刺激を受け、さらに関連する分野を学びたいと思った」、項目14「この授業の内容は専門職をめざす上で、十分な意義が感じられた」。
5. 授業への積極的参加に関する項目：項目11「授業に積極的に参加する機会(質疑・討論など)が十分であった」、項目15「自分としてはこの授業に積極的に参加できた(質疑、討論など)」。
6. 授業全体を通じた評価に関する項目：項目1「この授業で、シラバスに到達目標として示された知識や能力を獲得できた」、項目16「全体としてこの授業に満足している」。

一方、教員用の授業評価尺度は、項目2を除き、学生用の評価尺度にほぼ対応した15項目からなっている。教員用の各々の質問項目、例えば、項目1では「この授業で学生は、シラバスに到達目標として示された知識や能力を獲得できた」というように、学生用の授業評価尺度と内容が変わらない程度に若干修正を加えたものとした。

多肢選択項目については、学生および教員用の授業評価尺度とも、「非常にそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の5件法とした。

D. 授業評価アンケート調査の実施

授業評価アンケート調査は、本学大学院で授業を行う常勤教員および非常勤講師の担当する全ての授業科目を対象として実施した。しかし、複数の教員が担当する実習や演習について本年度は調査対象としないことを原則とした。対象とした授業科目数は12科目で、うち教育学専攻は8科目、福祉学専攻は4科目であった。なお、教育学専攻の2科目は、8月初旬と下旬に行われた集中講義を含んでいた。

調査実施時期は2009年7月下旬から8月下旬の間の授業最終回に実施するよう担当教員に依頼した。配布した授業評価尺度は、学生用および教員用の2種類であり、別々に封筒に入れて授業担当者に渡した。学生に対する授業評価尺度の配布及び用意された「実施のための指示文」（個人データを特定し個別に扱うことがないこと、また回答内容が成績評価などに影響を及ぼさないことなど）を教員に音読してもらった。学生用授業評価尺度への回答は無記名とした。また、担当教員には、回答後、1名の受講生を指名して評価尺度を回収し、所定の封筒に入れ、本学の学生サポート課に届けるように指示するようお願いした。教員用の授業評価尺度についても記入後に所定の封筒に入れ、学生サポート課に提出していただいた。

常勤教員と非常勤教員別に履修学生数、回収数および回収率を示したのが表1である。

表1 大学院の学生による 授業評価アンケート回収数および回収率

専攻・コース	回収科目数		履修学生数		回収数		回収率	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
教育学専攻	5	3	83	46	78	43	94.0	93.5
人間福祉学専攻	3	1	8	2	8	2	100.0	100.0
計	8	4	96	48	86	45	94.5	93.8

教育学専攻における学生用授業尺度の回収数は、常勤教員の授業で延べ78名、非常勤教員の授業で43名、常勤と非常勤を合計した回収数は121名であった。同様に、人間福祉学専攻における学生用授業評価尺度の回収数は、常勤教員の授業で延べ8名、非常勤教員の授業で2名の、計10名であった。履修学生に対する回収数の割合（回収率）は、教育学専攻が93.5%、人間福祉学専攻が100%であった。なお、授業評価尺度によって自己評価した教員数は、教育学専攻8名、人間福祉学専攻が4名であり、いずれも回収率は100%であった。

E. 授業評価アンケート結果のまとめと、授業担当者へのフィードバック

大学院FD委員会では、回収できた延べ 121 名の学生用授業評価アンケートと、10 名の教員による授業評価アンケートの集計作業を行った。授業科目毎および専攻毎に学生が 5 段階で授業評価した割合 (%) を求めると同時に、「非常にそう思う」を 5 点、「そう思う」を 4 点、「どちらともいえない」3 点、「あまりそう思わない」2 点、「まったくそう思わない」を 1 点と得点化して、平均得点を算出した。

また、自由記述欄に何らかの記入をおこなった者は、回答者のうちの約 3 割の学生であった。最も多い意見としては、「授業の理解・判りやすさ」に関するものが 15 名であり、その多くはポジティブな評価であったが、ネガティブな意見も 5 名ほどみられた。次いで多い意見としては「授業への満足・充実感・楽しさ」に関するものが 13 名であった。また、「教員の授業への熱意・精力性」に関するものが 4 名、「授業方法・内容」に関するものが 3 名で、これらはすべてポジティブな意見であった。その他に、「学生自身の事前学習・勉強不足」に関する意見が 4 名であった。

教員と学生の評価点を比較すると、全ての質問項目で、教員が自らの授業について意識している以上に、学生の評価が高い結果となっていた。しかし、「臨床心理士になるための基礎的知識の習得と、実践ができるようになるため学生の資質や理解度に合わせた授業をする、この 2 つのギャップが大きい・・・」、「テキストで紹介した参考文献などに取り組む意欲がみられない、自主的な学習意欲を高めて欲しい・・・」などの教員の意見があり、教員が考える授業の在り方と学生が考えている授業への受け止め方との間に、種々のギャップがあるものと推測される。このような両者のギャップをどのように少なくし、授業改善を図っていくことができるかが今後の課題になるように思われる。一般的に、授業評価といえば学生に実施してもらうものと考えがちであるが、本来の意味は、学生と教員が協同して授業改善に取り組み、よりよい教育を実現させていくことにあると言える。この意味からするならば、本調査のように学生と教員とが対となって授業評価することの意義は大きく、今後も継続していくことが必要であることを大学院FD委員会として確認した。

担当した科目における学生の授業評価した結果、担当者自身が評価した結果、そして各専攻の学生が評価した平均得点の結果などを、各授業担当者にフィードバックして、今後の授業改善につなげていくをお願いした。

なお、本授業評価の結果については、広島文教女子大学紀要（第 44 巻、2009、123～133 ページ）に「本学大学院における授業評価尺度と調査結果の概要」として公表した。

F. 大学院のホームページの更新

本学のホームページに掲載されている大学院の情報は、極めて不十分なものであった。

情報の検索化時代の中で、これでは本学大学院における教育の意図することが、受験生や外部の人々にも明確に伝わらないこと、また本大学院・各専攻・コースの教育ポリシーや、入学から修了に至るまでの修学プロセスなどの情報を公開することが最低限必要であると考えた。そこで大学院FD委員会では、3 回の検討会議を経てホームページ更新案を作成し、研究科委員会に諮り、了承されるに至った。掲載項目としては、①人間科学研究科の理念と概要、②各専攻におけるアドミッション・ポリシー、④教育組織と授業科目、⑤カリキュラ

ム・ポリシー、⑥授業科目の概要（シラバス）、⑦人間科学研究科教育課程と修了要件、⑧マスターズ・ディプロマ・ポリシー、⑨学位論文作成要件と学位授与、⑩過去 5 年間の修士学位授与数と学位論文題目、⑪奨学金・TA制度など、⑫大学院修了者の就職先、⑬学生募集要項、⑭学生と教員による「授業評価アンケート」調査実施の集計結果、である。

G. 平成 22 年度の活動計画予定

2009 年度に引き続いて、2010 年度の F D 活動の大枠は、次のとおりである。

1. 大学院の継続した F D 活動の推進
2. 大学院人間科学研究科の教育目標の達成のためのカリキュラムおよびシラバスの見直しと教育指導体制の確立
3. 人間福祉学専攻の入学対策の検討
4. 高度専門職養成を目指した学習支援（社会人入学者の学習支援と認定試験に向けた自主的学習会への支援）
5. 高度専門職への就職活動支援

（報告者：松本一弥）